

2025年8月12日 ペルー貿易観光促進庁

日本・ペルー投資デーを開催、

ペルーへの外国直接投資(FDI)の拡大に向け、投資機会とメリットを発信 ~ボルアルテ大統領、両国の経済連携を力強く呼びかける~



ディナ・ボルアルテ ペルー大統領 画像提供: ©PROMPERÚ

ペルー貿易観光促進庁(以下、プロムペルー)は、8月7日東京都内にて「日本・ペルー投資デ ー」セミナー(以下、セミナー)を開催、日本政府関係者、企業関係者、メディアなど、約 100 名 が参加しました。本セミナーは、ペルー政府が推進する外国直接投資(FDI)促進プログラムの一環 として、日本企業に対し、ペルーへの投資環境と具体的なビジネス機会を多角的に紹介する機会を 提供しました。ディナ・ボルアルテ ペルー大統領、ウルスラ・レオン ペルー通商観光大臣などを はじめとする政府高官が来日し、ペルーの発展のために、日本とのさらなる経済的な連携の必要性 を力強く訴えました。日本側からも、竹内真二 経済産業大臣政務官、舘健一郎 国土交通省 総合政 策局 海外プロジェクト推進課 国際建設管理官、石田達也 日本貿易振興機構(以下ジェトロ)リマ 事務所 所長らが登壇し、日本の経済界や政策面から見たペルーとの連携や市場の将来性、日本企業 が活用できる具体的な事例を紹介いたしました。また、セミナーの冒頭には、日本ペルー経済委員 会 安永竜夫 委員長、ジェトロ 石黒憲彦 理事長にもご挨拶をいただきました。

第二部は、ペルー三井物産株式会社 山田次郎社長、ペルー三菱商事株式会社 宇野豊社長、有限会 社 中山商店 中山博之代表取締役社長、ブライアン・ブレイクリー米州開発銀行(IDB)アジア事務 所リード・インベストメント・オフィサーによるパネルディスカッションを実施、各社の事業紹介 や、今後の展望、資金調達のメカニズムなど、ペルーへの投資についてより具体的な内容が共有さ れました。





















Press Release





セミナーは、ウルスラ・レオン ペルー通商観光大臣 (以下、大臣) のスピーチで幕を開けました。「ペルーは、安定した経済環境と戦略的な立地を活かし、インフラ、農産業、再生可能エネルギー、最先端製造業、知識集約型サービスなど幅広い分野で投資機会を提供しています。港湾・空港・道路のネットワークを整備し、南米とアジアを結ぶグローバルな物流ハブ拠点としての地位を確立しつつあります。23 の自由貿易協定(FTA)、

10 の租税条約を締結しており、主要市場への優先的アクセスを担保しています」。また大臣は、「2025 年の 3.5%の成長率予測、地域で最も低いインフレ率 1.8%と公的債務率、加えて、2 番目に低いカントリーリスク」などを挙げ、マクロ経済の安定性を強調。さらに「積極的な規制緩和、手続きの簡素化、関税・税制優遇、投資推進のため強固な政府の支援策」も紹介し、日本企業にとって安定した環境と成長市場を最大限に活用できる準備ができていることを力強く訴えました。



画像提供©PROMPERÚ

また、ダニエル・コルドバ・エスピノサ・プロムペルー企業投資促進部長は、具体的な産業別機会を数値とともに説明しました。「2024年に開港したチャンカイ港の稼働により、アジアまでの輸送日数が劇的に短縮されました。また、リマのホルヘ・チャベス国際空港の拡張、全国規模の港湾・空港ネットワークの整備など、物流の競争力を強化しています。農業関連では、ブルーベリー、ブドウ、キヌアの生産は世界1位、アボカド、アスパラガスなどは世界

2位、有機コーヒーも世界をリードし、現在、20万へクタール以上の新規農地を創出する6つの戦略的事業や、20以上の灌漑プロジェクトにより、農産業の生産能力を約27%拡大します」さらには、低コストの電力、水資源、豊富な鉱物資源、港湾へのアクセスなど、製造業や再生可能エネルギー分野での競争優位性にも言及しました。

セミナーの最後に登壇したディナ・ボルアルテ大統領は、ペルーと日本の 150 年以上にわたる信頼 関係を改めて強調し、経済のみならず文化・人材交流でも協力関係を深化させていく意向を表明し ました。「ペルーは現在、発展の重要な局面を迎えています。ペルー政府は、投資を呼び込むため に必要な信頼の基盤を整えてきました。長期的な視点から魅力ある投資分野として、インフラ、農 業、製造業、交通、工業、再生可能エネルギーなど、幅広い分野で投資機会が存在します。私たち は、単なる資源輸出国に留まるのではなく、付加価値の高い産業構造を築き、日本のように成長を 遂げたいと考えています。」ペルーの未来志向で野心的な成長戦略には、日本の経験と知見が不可





















欠であると強く訴えました。また、ペルーは投資対象だけではなく、マチュピチュなどの遺跡、ナスカの地上絵、美しい海岸など、観光資産の魅力にあふれる国であることもアピールしました。



画像提供:©PROMPERÚ

本セミナーの資料は、以下の QR コードよりダウンロードいただけます。



【ペルー貿易促進庁(プロムペルー)について】

PROMPERÚ(ペルー貿易観光促進庁)は、ペルーの国のイメージ、観光地としての魅力、付加価値のある輸出品、投資の促進などを通じて、ペルーを世界に向けて発信し、その地位を確立するためのグローバル戦略の策定と実施を担う政府機関です。

報道関係者からのお問い合わせ:

ペルー貿易観光促進庁

日本・ペルー投資デー広報事務局 担当:二田 (フタダ)、小室、伊藤

Tel: 090-4090-2154(二田携帯) / e-mail: pr@studios918.com

https://www.promperu.jp



















